



当ファンドの足元の運用状況

ポイント

- ① 資金流入が続く債券ファンドと分散投資の重要性
- ② 高水準のインカムがポートフォリオにもたらす2つの役割
- ③ 厳選されたセクター投資と個別案件で魅力的な利回りを追求

① 資金流入が続く債券ファンドと分散投資の重要性

米国市場では債券ファンドに資金流入が継続

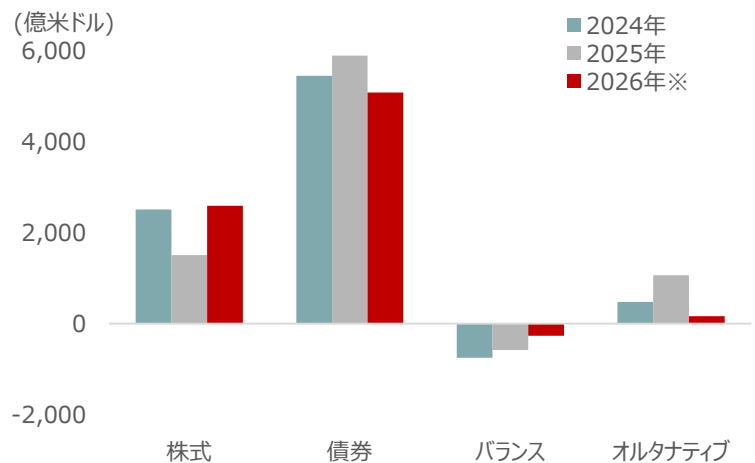
米国投資信託市場では、2024年と2025年に続いて2026年（7月末時点）においても、債券ファンドへの資金流入が株式ファンドを大幅に上回っています。

背景には、足元の高金利環境により、債券の利回りが魅力的な水準となっていることが挙げられます。また、利回り確保を重視する投資家による、MMF（マネー・マーケット・ファンド）や預金から債券ファンドへの資金シフトも加速しています。

株式と債券に分散投資する意義

株式は過去数年に加え、足元においても良好なパフォーマンスとなっています。その一方で、地政学的リスク、不安定な金利環境、インフレ再燃への懸念、AI関連の動向などを背景に、株式は価格変動リスクが高まっています。株式のリターン的大部分が市場環境の影響を受けやすい価格損益に依存している一方、インカム戦略などの債券は定期的に積み上がる利子収入がリターン的大部分を占めています。リターンの源泉が異なる両資産を併せ持つことで、よりバランスの取れたポートフォリオに近づくことが期待されます。不透明な市場環境下だからこそ、株式だけでなく、相対的に安定した利子収入が期待できる債券を組み合わせるリターンの安定性を高める意義があると考えます。

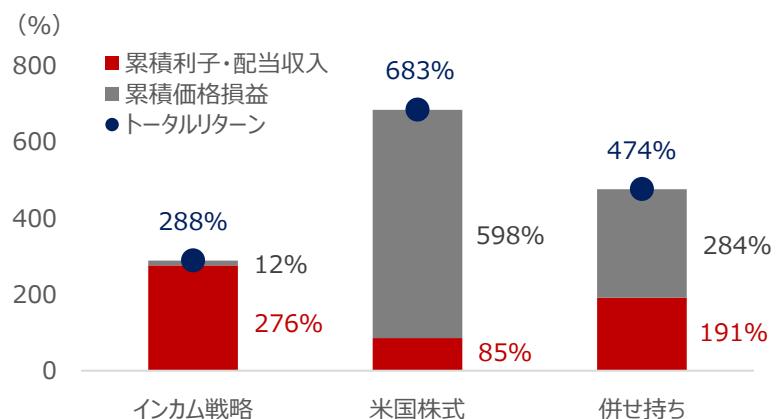
米国籍投資信託の資金流出入額の推移



期間：2024年～2026年（※2026年は7月末時点）
（出所）米モーニングスター社データを基にPIMCO作成

インカム戦略と米国株式のリターン要因分解（概算、米ドルベース）

各要因についてご理解を深めていただくため、費用控除前のデータを使用しています。ファンドでは運用管理費用等の費用がかかることにご留意ください。



期間：2007年4月～2026年8月
インカム戦略（米国籍ファンド）：ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍ファンド（設定日：2007年3月30日、米ドルベース、報酬控除後）
米国株式：P4をご参照ください。
併せ持ち：インカム戦略と米国株式に50%ずつ投資した場合
（出所）ブルームバーグのデータを基にPIMCO作成

上記はPIMCOの2026年8月時点の見解であり今後変更される場合があります。過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

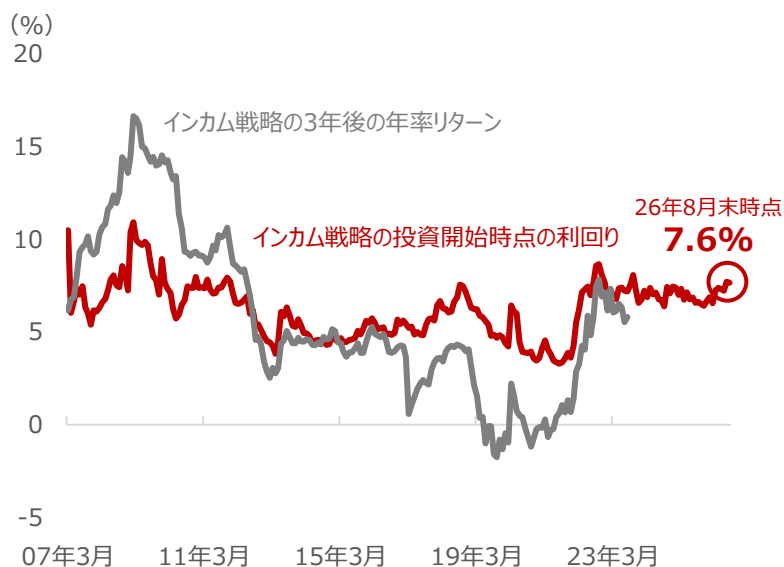
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

② 高水準のインカムがポートフォリオにもたらす2つの役割

足元の高利回り環境は債券投資の追い風に

債券のリターンは利子収入が大きな割合を占めるため、投資開始時の利回り水準が中長期的なリターンを大きく左右します。特に高金利な局面で投資を開始した場合、ポートフォリオの利回りが高くなることで高水準の利子収入が期待できることに加え、その後金利が低下した場合は、債券価格の上昇も併せて享受することが期待できます。インカム戦略の過去のリターン推移を見ると、投資開始時点の利回りは、その後の3年間の年率リターンと連動性が高くなる傾向があります。また、金利低下局面であった2009年～2010年では、年率10%台半ばのリターンを実現しました。足元のインカム戦略の利回りは、比較的高い水準で推移しており、ポートフォリオの分散効果に加え、魅力的なリターン機会の提供が期待できると考えています。

インカム戦略の投資開始時点の利回りと投資開始から3年後の年率リターンの推移



上記は、インカム戦略の足元の利回りとその3年後の年率リターンを比較したものです。
期間：2007年3月末～2026年8月末、月次
インカム戦略（米国籍ファンド）：ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・方針の米国籍ファンド（設定日：2007年3月30日、米ドルベース、報酬控除後）
（出所）PIMCO作成

積み上がるインカムが高める下落耐性

債券の利子収入は、発行体の債務不履行（デフォルト）が発生しない限り定期的に積み上がるリターンです。そのため、金利上昇により債券価格が下落した場合でも、高い利子収入がその影響を一部吸収することが期待されます。金利や信用スプレッドに大きな変化がないと仮定したシミュレーションでは、インカム収入が運用リターンの下支えとなる結果となりました（①）。また、今後1年間で金利が上昇した場合のシミュレーションでも、信用スプレッドが同時に拡大するなど一部のケースでのみリターンがマイナスとなる結果となりました（②）。このようにインカム戦略では、高水準のインカムを確保しながら金利リスクを機動的に調整することで、金利上昇局面における価格下落の影響を緩和し、より安定的な運用成果を目指しています。

各シナリオにおけるインカム戦略の1年後の想定リターン

信用スプレッド（米国ハイイールド社債）の変化（%）

	-1.00	-0.50	変化なし	+0.50	+1.00
-1.00	13.5	12.6	11.7	10.8	9.9
-0.50	10.7	9.8	8.9	8.0	7.1
変化無し	7.6	6.7	5.9 ①	5.0	4.1
+0.50	4.3	3.5	2.7	1.8	1.0
+1.00	0.9	0.1	-0.7	-1.5	-2.3 ②

上記のシナリオ分析は、2026年8月末時点におけるポートフォリオ構成および市場環境を前提として、金利、クレジットスプレッド等のリスク要因に一定の変動が生じた場合の影響を試算したものです（米ドルベース、報酬控除後）。分析にあたっては、ポートフォリオのポジションおよび各リスク要因に対する感応度が分析期間中不変であることを前提としており、実際の運用環境や市場動向を完全に反映するものではありません。したがって、本分析結果はあくまで参考情報であり、将来の運用成果または投資収益を予測、示唆もしくは保証するものではありません。実際の運用結果は、市場環境、運用判断、流動性その他の要因により大きく異なる可能性があります。投資には元本損失リスクがあり、投資元本および収益は保証されません。2026年8月末時点
米国10年国債利回り：ブルームバーグ・ジェネリック
インカム戦略および米国ハイイールド社債についてはP4をご参照ください。
（出所）PIMCO作成

上記はPIMCOの2026年8月時点の見解であり今後変更される場合があります。過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

③ 厳選されたセクター投資と個別案件で魅力的な利回りを追求

信用リスクを抑え、魅力的な利回りを追求

足元では、地政学的リスクや経済圏の分断、政策の不確実性などを背景に、市場環境の先行き不透明感が高まっています。こうした環境下において、インカム戦略ではグローバルな分散投資を通じて、ポートフォリオの強靱性を高める資産配分を行なっています。政府保証が付く政府系住宅ローン担保証券を中心に、足元では米国以外の先進国債券や新興国債券など、リスク対比で魅力的な利回りが期待できる資産の比率を拡大しました。また、新興国債券への投資では、信用力の高さだけでなく、十分な市場規模と流動性も重視しており、運用規模を活かして厳選した個別案件にも投資しております。結果、足元のポートフォリオの平均格付けはA格と引き続き高い水準を維持しつつも、利回りは7.6%と高水準を獲得しております。（2026年8月末時点）

投資事例～新興国債券

PIMCOは、高水準な実質金利に加え、中央銀行への信認や財政運営の改善期待から、コロンビアの現地通貨建て国債を選好しています。市場では格下げなどを背景に慎重な見方が広がる中、PIMCOは発行体との継続的な対話を通じてファンダメンタルズを精査し、2025年12月には約60億米ドル相当の債券を市場価格に対して魅力的な水準で引き受けるなど、同国債への投資を積み増しました。2026年に入ると、高水準な実質金利と選挙後の政策転換期待を背景にコロンビア国債への注目が高まり、高い利子収入に加えて債券価格も上昇し、同国債は2026年7月末時点で年初来約33%上昇しています。PIMCOは、世界最大級の債券アクティブ運用会社としての運用規模や情報収集力、そして発行体との強固なネットワークを活かし、このような魅力的な投資機会を発掘しています。

上記はPIMCOの2026年8月時点の見解であり今後変更される場合があります。PIMCOの債券取引における事例であり、必ずしも上記の手段が取られるとは限りません。PIMCOは記載された有価証券等を保有している場合がありますが、その場合において当該証券等を保有し続けることを表明するものではありません。過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

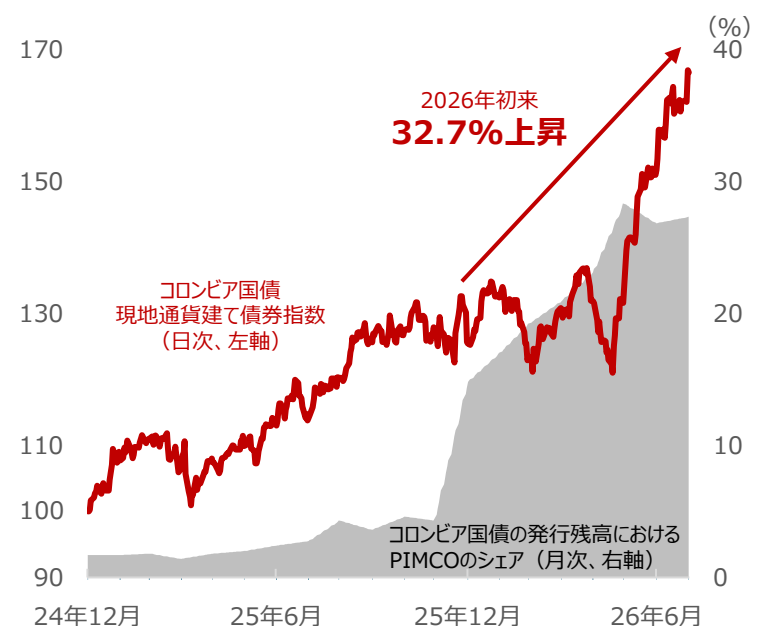
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

インカム戦略の資産別配分（構成比）の推移

		2025年 12月末	2026年 8月末	変化幅
攻めの資産	ハイイールド社債	3.1%	1.9%	-1.2%
	新興国債券（社債含む）	11.9%	13.0%	1.1%
	米国非政府系住宅ローン担保証券	14.8%	13.7%	-1.1%
	バンクローン	2.2%	2.3%	0.1%
	投資適格社債	6.2%	6.9%	0.7%
	証券化商品（除く住宅ローン担保証券）	6.7%	6.5%	-0.2%
	攻めの資産合計	45.0%	44.2%	-0.8%
守りの資産	先進国債券（除く米国）	9.8%	11.4%	1.6%
	米国政府系住宅ローン担保証券	43.1%	39.5%	-3.6%
	米国政府関連債	1.3%	4.2%	2.9%
	守りの資産合計	54.2%	55.0%	0.8%
	その他の債券等	0.8%	0.7%	-0.1%
	利回り※	6.6%	7.6%	
	平均格付け	A	A	

期間：2025年12月末と2026年8月末を比較。四捨五入の関係で合計や変化幅の数値が一致しない場合があります。構成比は、債券部分から算出しています。
※ 平均最終利回り（米ドル為替取引後ベース）（課税前）：米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。ただし、総資産の15%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。
平均格付けおよびインカム戦略についてはP4をご参照ください。
（出所）PIMCO作成

コロンビア国債の発行残高におけるPIMCOのシェアと現地通貨建て債券指数の推移（米ドルベース）



期間：2024年12月末～2026年7月末、2024年12月末を100として指数化
コロンビア国債現地通貨建て債券指数：P4をご参照ください。
（出所）ブルームバーグのデータを基にPIMCO作成

<当資料で使用了した指数について>

米国株式：S&P500株価指数（配当込み）

米国ハイイールド社債指数：ICE米国ハイイールド社債インデックス

コロンビア国債現地通貨建て債券指数：GBI-EM Global Div Colombia Subindices USD

<当資料で使用了した指数の著作権等について>

- S&P500株価指数は、スタンダード・amp;・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- 「ICE米国ハイイールド社債インデックス」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
- 「GBI-EM Global Div Colombia Subindices USD」は、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

<平均格付けについて>

平均格付けは、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付けではありません。格付けはS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。上記2社より付与されていない銘柄については、フィッチ社またはPIMCO社による独自の格付けを使用しています。

<インカム戦略について>

インカム戦略は、2014年2月から運用を開始したバミューダ籍口座。ファンドが投資対象とする外国投資信託であり、ファンドの運用実績ではありません。

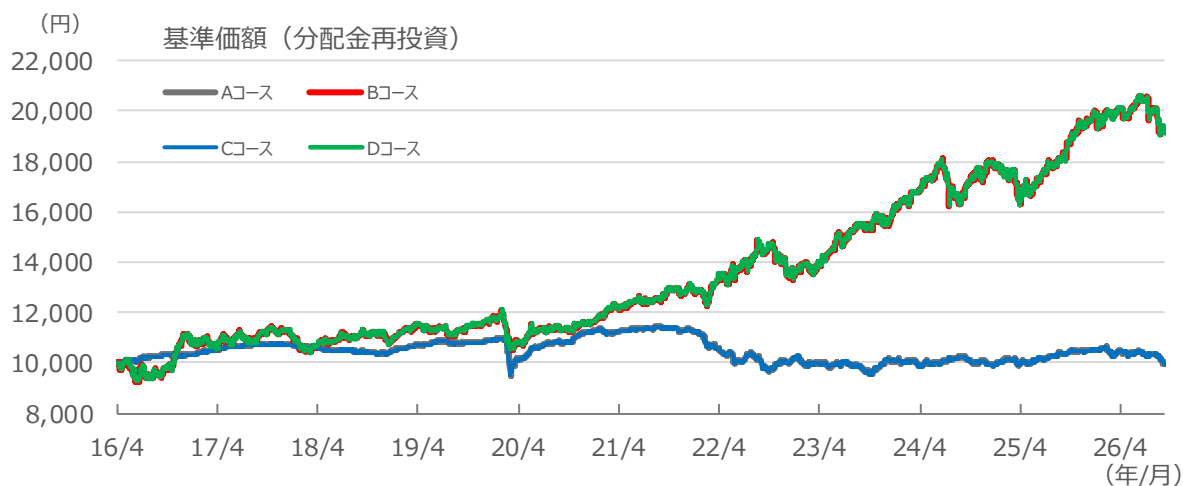
「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。

ファンドの運用状況

<A/B/C/Dコース> 基準価額の推移

期間：2016年4月22日（設定日）～2026年9月30日、日次



<E/Fコース> 基準価額の推移

期間：2018年1月12日（設定日）～2026年9月30日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

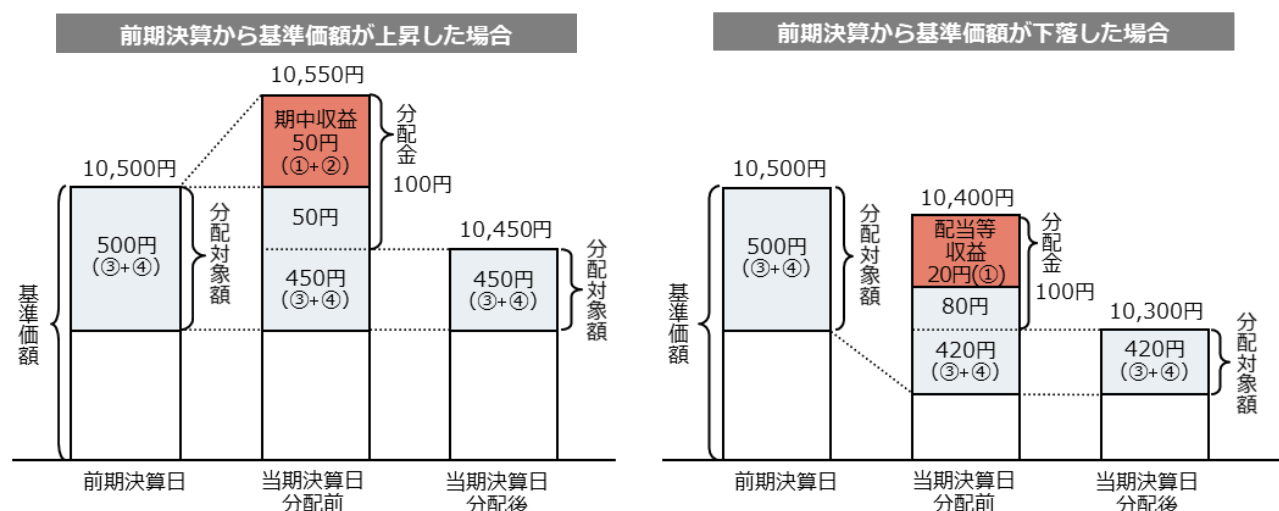


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

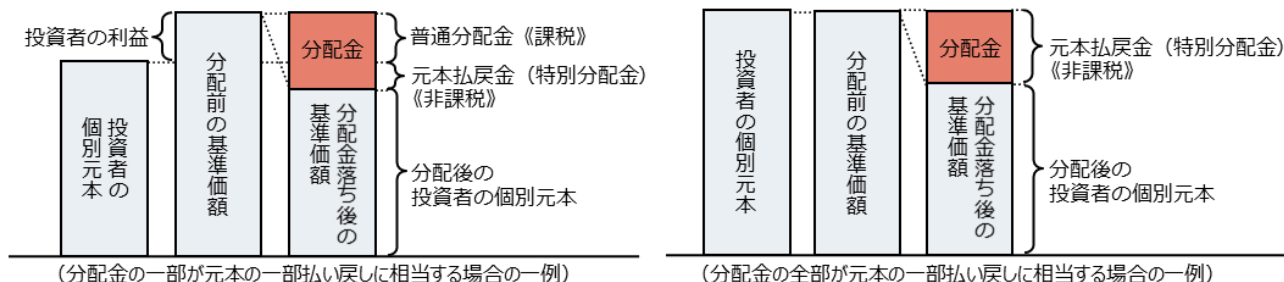
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」

【ファンドの特色】

- 当資料では、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ」を総称して、「野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド」といいます。
- 世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的な主要投資対象[※]とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは、分配頻度、投資する外国投資信託において為替ヘッジの有無の異なる、6本のファンド（Aコース、Bコース、Cコース、Dコース、Eコース、Fコース）で構成され、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

	為替ヘッジあり（部分ヘッジ（高位）） [※]	為替ヘッジなし	為替ナビ
年2回分配	Aコース	Bコース	Eコース
毎月分配	Cコース	Dコース	Fコース

※「Aコース」「Cコース」は、投資する「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）」において、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

- 各々以下の円建ての外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象
Aコース	（外国投資信託）PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY） （国内投資信託）野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Bコース	（外国投資信託）PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（USD） （国内投資信託）野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Dコース	（外国投資信託）PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY） （外国投資信託）PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（USD） （国内投資信託）野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Eコース	（外国投資信託）PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY） （外国投資信託）PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（USD） （国内投資信託）野村マネーポートフォリオ マザーファンド
Fコース	（外国投資信託）PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY） （外国投資信託）PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（USD） （国内投資信託）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

- 「Eコース」「Fコース」は、米ドルの対円レートの水準を参照して、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）」および「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（USD）」への投資比率を決定し、実質的な外貨エクスポージャーを調整します。各クラスへの投資比率は、原則として定期的に見直すことを基本とします。
- ◆ 米ドルの対円レートの過去の変動範囲からみて、米ドルが対円で上昇している場合（円安局面）には、実質的な外貨エクスポージャーを低位とし、米ドルが対円で下落している場合（円高局面）には、実質的な外貨エクスポージャーを高位とすることを基本とします。
ここでいうエクスポージャーとは、価格変動リスクにさらされる資産の割合のことです。

・「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）」（「為替ヘッジあり型」といいます。）への目標とする投資比率（目標投資比率）は、以下の通りです。
■ 2026年7月10日現在 ■

米ドル円レート	～100円未満	100円以上～105円未満	105円以上～110円未満	110円以上～115円未満	115円以上～120円未満	120円以上～125円未満	125円以上～130円未満	130円以上～135円未満	135円以上～140円未満	140円以上～145円未満	145円以上～
為替ヘッジあり型 目標投資比率	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%

※市況動向等に応じて、為替レートの水準と目標投資比率は変更する場合があります。

- 通常の状況においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。
※通常の状況においては、「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドA」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資信託「PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）／クラスN（USD）」の運用の基本方針 ■

※PIMCO バミューダ・インカム・ファンドAをファンドといいます。

- ・ファンドは、PIMCO バミューダ・インカム・ファンド（M）受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的に投資を行ない、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- ・通常、総資産の65%以上を世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的に投資します。
- ・ポートフォリオの平均デュレーションは、原則として0～8年の範囲で調整します。
- ・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。
ただし、総資産の15%以内の範囲で、米ドル建て以外の通貨エクスポージャーを、実質的に保有することができます。
- ・クラスN（JPY）は、原則として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。クラスN（USD）は、組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。

* 上記は2026年7月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および、「Cコース」「Dコース」「Fコース」間でスイッチングができます。
- 運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 分配の方針
 - ◆ Aコース、Bコース、Eコース
原則、毎年4月および10月の16日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - ◆ Cコース、Dコース、Fコース
原則、毎月16日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。
ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券およびバンクローン等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落や、当該債券およびバンクローンの発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2031年4月16日まで
(「Aコース」「Bコース」「Cコース」「Dコース」:2016年4月22日設定)
(「Eコース」「Fコース」:2018年1月12日設定)
- 決算日および
収益分配 「Aコース」「Bコース」「Eコース」
年2回の決算時(原則、4月および10月の16日。休業日の
場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」「Fコース」
年12回の決算時(原則、毎月16日。休業日の場合は
翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」「Eコース」間および「Cコース」「Dコース」
「Fコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合
があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券
取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、
スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時
(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税され
ます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる
場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2026年10月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に 定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.848%(税抜年1.68%)の率を 乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに 関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前 に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、 スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※販売会社によっては、一部のファンドのお取扱いを行わない場合があります。

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第24号				
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第56号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。